



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドウェイズ  
コード番号 2489 URL <https://www.adways.net/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岡村 陽久  
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理担当 (氏名) 田中 庸一 TEL 03-5331-6308  
定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無: 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関・株主向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	49,020	31.4	1,626	724.9	1,866	358.7	1,422	763.4
2020年3月期	37,304	△10.9	197	△72.7	406	△55.0	164	△77.7

(注) 包括利益 2021年3月期 1,836百万円(－%) 2020年3月期 119百万円(△79.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	34.46	34.44	12.2	8.7	3.3
2020年3月期	4.16	4.15	1.4	2.2	0.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 179百万円 2020年3月期 129百万円

(注) 2021年3月期の包括利益の対前年同期増減率は1000%を超えるため「－」と記載しております

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	23,748	11,223	46.3	286.58
2020年3月期	18,986	12,448	64.6	294.90

(参考) 自己資本 2021年3月期 10,987百万円 2020年3月期 12,264百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,418	△130	△3,090	9,944
2020年3月期	△1,065	△177	818	9,727

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	103	63.1	0.9
2021年3月期	—	0.00	—	8.42	8.42	322	24.4	2.9
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	2.70	2.70		60.9	

(注) 1. 2021年3月期末配当金の内訳 普通配当7円42銭 記念配当1円00銭(東証一部市場変更及び設立20周年記念配当)

2. 2021年12月期は、決算期変更に伴い2021年4月1日から2021年12月31日までの9か月間となります。

3. 2021年12月期より決算期変更に伴い配当基準日が12月31日に変更されます。

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年4月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	—	490	—	580	—	170	—	4.43

- (注) 1. 第2四半期累計期間の業績予想につきましては、記載を省略しております。  
 2. 1株当たり当期純利益は、2021年3月期末の自己株式を除いた発行済株式数である38,340,200株を期中平均株式数と仮定して算出しております。  
 3. 当社は、2021年6月24日に開催予定の第21期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、第22期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。つきまして、経過期間となる2021年12月期は決算期変更を前提に当社及び決算期が3月31日以外の連結子会社につきましては2021年4月1日から2021年12月31日の9ヶ月、決算期が12月31日の連結子会社につきましては2021年1月1日から2021年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。  
 4. 2021年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した金額となっており、また、2021年12月期は決算期変更の経過期間であるため、対前期増減率は記載していません。  
 5. 現在、新型コロナウイルス感染症拡大による将来の動向を予測することが困難な状況ではありますが、クライアントの業界動向・広告出稿状況及び当社役職員の勤務形態・状況等を鑑み、現時点では当社グループに与える影響は軽微と予測し、2021年12月期の業績予想を算出してしております。ただし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や終息時期によって変動する可能性がございます。  
 6. 詳細は、添付資料「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無  
 ② ①以外の会計方針の変更: 無  
 ③ 会計上の見積りの変更: 無  
 ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	41,652,300株	2020年3月期	41,588,500株
2021年3月期	3,312,100株	2020年3月期	0株
2021年3月期	41,272,014株	2020年3月期	39,634,605株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	41,500	26.3	1,254	260.3	1,316	120.0	996	187.7
2020年3月期	32,847	△11.3	348	△54.3	598	△36.4	346	△40.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	24.16	24.14
2020年3月期	8.74	8.74

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	20,010	10,141	50.4	263.28
2020年3月期	17,322	11,832	68.1	283.52

(参考) 自己資本 2021年3月期 10,094百万円 2020年3月期 11,791百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

本資料の開示とあわせて、決算説明会資料を開示しております。

また、2021年5月13日(木)に機関投資家・証券アナリスト・報道機関・株主向け決算説明会を開催する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(表示方法の変更) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(ストック・オプション等関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	27
4. 個別財務諸表 .....	28
(1) 貸借対照表 .....	28
(2) 損益計算書 .....	30
(3) 株主資本等変動計算書 .....	31
5. その他 .....	32
(1) 役員の異動 .....	32
(2) その他 .....	32

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行(パンデミック)による大幅な下押しの中、緊急事態宣言が発令された4月から6月を底に、感染防止を図りながらの社会経済活動の段階的引き上げにより7月以降12月までゆるやかな回復基調をたどりました。しかしながら、感染者数の記録的な増加と医療提供体制のひっ迫により1月以降3月まで再度緊急事態宣言が発令される等、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの所属するインターネット広告業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による影響で日本の総広告費が6兆1,594億円(前年比11.2%減)と減少する中、テレビ・新聞・雑誌等のリアルな広告からインターネット広告等の電子公告へシフトするデジタルトランスフォーメーションが更に加速いたしました。また、前年から引き続き、SNSやポータルサイト運営等、インターネットを介して第三者にサービスの場を提供するプラットフォームが高い成長水準で推移し、運用型広告費は1兆4,558億円(前年比9.7%増)となっております。その結果2020年のインターネット広告費は2兆2,290億円(前年比5.9%増)となり、プラス成長を続けております。(参考:株式会社電通「2020年日本の広告費」)

当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)における当社グループは、主力のインターネット広告事業におけるスマートフォン領域においては、全自動マーケティングプラットフォーム「UNICORN」の当社グループ以外の代理店への販路拡大と、認知度の向上等により売上高が好調に推移したことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う可処分時間の増加等により、マンガアプリを展開する広告主(クライアント)からの広告需要が高まったほか、大型新作ゲームアプリのリリースおよびキャンペーン等により、ゲームアプリを展開する広告主(クライアント)からの広告費も増加いたしました。また、2019年11月22日の株式会社博報堂DYMメディアパートナーズとの資本業務提携により、これまで取引の無かった分野からの新規クライアントの獲得および継続的な取引による売上高も大幅に増加いたしました。PC向け広告においては、第2四半期連結累計期間において金融関連企業の広告主(クライアント)による新規顧客獲得の抑制のため広告費が一時減少したものの、第3四半期連結会計期間以降回復基調となり、当第4四半期連結会計期間においては売上高が大幅に増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)は前連結会計年度に対して売上高は大幅な増加、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に関しましても過去最高の増益となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症対策として、当社グループ全体で2020年2月よりリモートワークを開始し、現時点においても9割以上の役職員が在宅勤務を実施しておりますが、当連結会計年度における業績への影響はありませんでした。

[連結業績]

(単位:千円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (2020年3月期)	当連結会計年度 (2021年3月期)	増減額 (増減率)
売 上 高	37,304,590	49,020,592	11,716,002 (31.4%)
営 業 利 益	197,114	1,626,092	1,428,978 (724.9%)
経 常 利 益	406,857	1,866,195	1,459,337 (358.7%)
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	164,720	1,422,209	1,257,489 (763.4%)

[報告セグメント別業績]

(単位:千円、端数切捨て)

		前連結会計年度 (2020年3月期)	当連結会計年度 (2021年3月期)	増減額 (増減率)
外部 売上高	①広告 事業	スマートフォン 向け広告	18,645,076	25,930,482 (39.1%)
		PC向け広告	14,402,390	15,816,997 (9.8%)
		合計	33,047,467	41,747,479 (26.3%)
	②メディアコンテンツ事業	623,023	756,714 (21.5%)	
	③海外事業	3,202,087	5,917,063 (84.8%)	
	④その他	432,012	599,335 (38.7%)	
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	①広告事業	2,202,492	3,555,260 (61.4%)	
	②メディアコンテンツ事業	56,270	49,707 (△11.7%)	
	③海外事業	△324,763	△117,011 (—)	
	④その他	△100,347	△90,185 (—)	

(注)セグメント利益又はセグメント損失のうち、海外事業及びその他の対前年同期増減率は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてセグメント損失であるため記載しておりません。

①広告事業

広告事業は、スマートフォンアプリ向け広告サービス「AppDriver」及び「UNICORN」、モバイル向けアフィリエイト広告サービス「Smart-C」、PC向けアフィリエイト広告サービス「JANet」を中心に、日本でのインターネット上で事業展開を行う企業に対して、インターネット広告を総合的に提供しております。

当連結会計年度における広告事業のスマートフォン向け広告は、全自動マーケティングプラットフォーム「UNICORN」の当社グループ以外の代理店への販路拡大と、認知度の向上等により売上高が好調に推移したことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う可処分時間の増加等により、マンガアプリを展開する広告主(クライアント)からの広告需要が高まったほか、大型新作ゲームアプリのリリースやキャンペーン開始等の影響により、ゲームアプリを展開する広告主(クライアント)からの広告費も増加いたしました。また、2019年11月22日に締結の株式会社博報堂DYメディアパートナーズとの資本業務提携により、同社が培った顧客基盤である大型クライアントに対して、当社が蓄積したデジタル広告の知見を活かし、クライアントニーズに合った戦略的な提案を共同で行ったことで、同一クライアントとの継続的な取引が実現したほか、取引クライアント数も堅調に推移し、売上高は25,930,482千円(前年同期比39.1%増)と大幅に増加いたしました。

PC向け広告は、主に新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、第2四半期連結累計期間において金融関連企業の広告主(クライアント)による新規顧客獲得の抑制があり、広告費が一時減少したものの、第3四半期連結会計期間より回復基調となり、当第4四半期連結会計期間において、大幅に増加したこと等により、売上高は15,816,997千円(前年同期比9.8%増)となりました。

これらの結果、同事業の売上高は41,747,479千円(前年同期比26.3%増)、セグメント利益は3,555,260千円(前年同期比61.4%増)となりました。

②メディアコンテンツ事業

メディアコンテンツ事業は、連結子会社である株式会社サムライ・アドウェイズにおいて主に土業向けのポータルサイト等の運営等を行っております。

当連結会計年度は、第1四半期連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大により営業活動の制限をされておりましたが、徐々に緩和されてきたこと等により売上高が回復いたしました。一方、事業拡大のための新規営業強化により費用が増加したこと等により、売上高は756,714千円(前年同期比21.5%増)、セグメント利益は49,707千円(前年同期比11.7%減)となりました。

③海外事業

海外事業は、中国・香港・台湾・韓国・米国・シンガポール等において、現地企業と各国における外国企業を対象として、インターネットマーケティングの総合支援サービスを提供しております。

当連結会計年度は、スマートフォン向け広告において、中国でゲームアプリを展開する広告主(クライアント)の中国国外への展開強化に伴うグローバル広告配信の需要が増加したことに加え、中国EC事業者が展開する台湾向け広告配信の需要が大幅に増加したこと、並びに台湾におけるブランド広告主向けのブランディング広告の需要が高まったこと等により、売上高は前年同期比で大きく伸長いたしました。これらの結果、同事業の売上高は5,917,063千円(前年同期比84.8%増)、セグメント損失は117,011千円(前年同期は324,763千円の損失)となりました。

④その他

その他は、日本及び海外における新規事業等により構成されております。

その他に含まれるインフルエンサー関連事業では、インフルエンサーマーケティングの企画運営を行っております。当連結会計年度は、インフルエンサーを活用したオンラインイベント等の企画、コンテンツ制作に注力したことにより、売上高は599,335千円(前年同期比38.7%増)、セグメント損失は90,185千円(前年同期は100,347千円の損失)となりました。

(2)当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(単位:千円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (2020年3月期)	当連結会計年度 (2021年3月期)	増減額 (増減率)
資 産 合 計	18,986,441	23,748,433	4,761,991 (25.1%)
負 債 合 計	6,537,986	12,525,100	5,987,113 (91.6%)
純 資 産 合 計	12,448,454	11,223,332	△1,225,121 (△9.8%)

[資産合計]

- ・流動資産は、前連結会計年度末より3,927,258千円増加し20,275,288千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が3,612,981千円、現金及び預金が217,735千円増加したことによるものであります。
- ・固定資産は、前連結会計年度末より834,733千円増加し3,473,144千円となりました。主な要因は、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が927,149千円増加したことによるものであります。

[負債合計]

- ・流動負債は、前連結会計年度末より5,884,782千円増加し12,275,478千円となりました。主な要因は、買掛金が4,670,541千円及び未払法人税等が448,721千円増加したことによるものであります。
- ・固定負債は、前連結会計年度末より102,331千円増加し249,622千円となりました。主な要因は、繰延税金負債が118,757千円増加したことによるものであります。

[純資産合計]

- ・前連結会計年度末より1,225,121千円減少し11,223,332千円となりました。主な要因は、利益剰余金が1,318,238千円及びその他有価証券評価差額金が377,703千円増加したものの、自己株式の取得により自己株式が2,999,996千円増加したことによるものであります。

(3)当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に対して、217,735千円増加し、9,944,909千円となりました。当社グループにおけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

・営業活動によるキャッシュ・フローは、3,418,321千円の収入(前期は1,065,997千円の支出)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,966,661千円に対して、仕入債務の増加4,686,518千円、減価償却費150,651千円による収入と、売上債権の増加3,683,726千円による支出があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

・投資活動によるキャッシュ・フローは、130,671千円の支出(前期は177,610千円の支出)となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入327,648千円があったものの、投資有価証券の取得による支出303,051千円及び無形固定資産の取得による支出138,228千円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

・財務活動によるキャッシュ・フローは、3,090,941千円の支出(前期は818,339千円の収入)となりました。主な要因は、自己株式取得に伴う支出が3,004,196千円あったことによるものであります。

[キャッシュ・フロー関連指標]

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	63.8	64.6	46.3
時価ベースの自己資本比率(%)	94.3	49.3	143.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注)1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. インタレスト・カバレッジ・レシオは、各期とも利払いが発生していないため記載しておりません。



(4) 今後の見通し

2021年12月期の足もとの状況におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による新規感染者数の増加や緊急事態宣言の発令等、2021年3月期同様先行き不透明な状況が続くことが予測されております。当社グループでは、緊急事態宣言発令の有無に関わらず、リモートワークでの勤務体制の継続及び、業務効率化を目的としたデジタルトランスフォーメーション化への取り組みを一層強化しており、新型コロナウイルス感染症による影響の極小化に努めております。今後も、従業員とその家族ならびに取引先の安全確保を最優先に考え、必要な感染防止策を講じてまいります。

インターネット広告業界を取り巻く環境としては、新型コロナウイルス感染症拡大が市場に及ぼす影響は避けられない見通しであります。このような状況のもと、将来の動向を予測することは困難であります。当社グループのメインとなる広告事業につきましては、主要クライアントが展開するスマートフォンアプリ(主にマンガ・ゲーム)において、外出自粛による可処分時間の増加とともに利用者が増え、広告需要も高まっております。加えて、社会経済活動の段階的引き上げとともに、QRコード決済アプリの広告主(クライアント)や金融関連企業の広告主(クライアント)からの需要も拡大しております。また、UNICORNにつきましては、成長が期待される分野への領域拡大と、新たな広告価値の創造にも積極的に取り組んでまいります。

海外事業につきましては、中国でゲームを展開する広告主(クライアント)及びECを展開する広告主(クライアント)の中国国外展開強化に伴うグローバル広告配信及び、ブランド広告主向けのブランディング広告の需要が高まっております。新型コロナウイルス感染症が当社グループの海外事業に与える影響は軽微であると予測しております。

なお、上記の新型コロナウイルス感染症の影響は、クライアントの業界動向・広告出稿状況及び当社社役職員の勤務形態・状況を鑑みた見通しであります。新型コロナウイルス感染症の感染拡大や終息時期によって変動する可能性がございますことをご留意ください。

当社は2021年4月22日に「決算期変更(事業年度の末日)の変更に関するお知らせ」で公表いたしました通り、2021年6月24日開催予定の第21期定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、第22期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。つきましては、経過期間となる2021年12月期は当社及び決算期が12月31日以外の連結子会社につきましては、2021年4月1日から2021年12月31日の9ヶ月間、決算期が12月31日の連結子会社につきましては2021年1月1日から2021年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。これにより、2021年12月期(2021年4月1日～2021年12月31日)の売上高は7,500百万円、営業利益490百万円、経常利益580百万円、親会社に帰属する当期純利益170百万円を見込んでおります。

なお、2021年12月期第1四半期より、「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっていることに加え、2021年12月期は決算期変更の経過期間のため、対前期増減率は記載しておりません。

当社グループが事業展開を行うインターネット広告を取り巻く市場は、環境が著しく変化するため、個別の業績予想並びに第2四半期累計期間における連結業績予想の開示は省略しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な企業価値の向上に努め、株主に対する利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。その基本方針として、財務体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を中心に据えながら、その業績並びに業績の見通しに応じた適切かつ安定した利益還元を実施していく予定です。また、株主に対する利益還元や資本政策の一つの方法として、経済の状況、経営の環境及び株価を総合的に勘案しながら、自己株式の取得についても弾力的に実施してまいります。

2019年3月期から2021年3月期の3ヶ年の配当方針につきましては、下記の通り当社事業年度(第1期を除く)を基準とした配当性向もしくは1株当たり配当金2円40銭を基準に毎期10銭を増配した1株当たり配当金のどちらか高い方を目途としております。以上により、2021年3月期の普通配当は、配当性向20%から算出される1株当たり配当金7円42銭が2円60銭より高いため、普通配当を7円42銭といたします。また、2020年12月7日に当社株式の上場市場が東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引所市場第一部に市場変更されたこと並びに2021年2月28日に当社が設立20周年を迎えたことを記念し、株主の皆様の日ごろからのご支援に対する感謝の意を込めて、1株当たり配当金1円00銭の記念配当を実施することといたしました。その結果、2021年3月期の期末配当は1株当たり8円42銭といたします。なお、詳細は本日(2021年5月13日)公表いたしました「2021年3月期通期連結業績予想値と実績値との差異、個別業績の前期実績値との差異並びに2021年3月期剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

上記の配当金につきましては、2021年6月24日開催予定の当社第21期定時株主総会の決議をもって、正式に決定、実施する予定であります。

## &lt;2019年3月期～2021年3月期の3ヶ年の配当方針(普通配当)&gt;

決算期	第19期 (2019年3月期)	第20期 (2020年3月期)	第21期 (2021年3月期)
配当方針	配当性向18% もしくは 1株当たり2円40銭 の高い方	配当性向19% もしくは 1株当たり2円50銭 の高い方	配当性向20% もしくは 1株当たり2円60銭 の高い方

また、2021年12月期から2023年12月期の3ヶ年配当方針につきましては、上記の基本方針を踏襲し、当社事業年度(第1期を除く)を基準とした配当性向もしくは1株当たり配当金2円70銭を基準に每期10銭を増配した1株当たり配当金のどちらか高い方を目途といたします。

なお、次期以降については、大きな業績の変動や大規模なM&A等の経営環境等の変化によって、配当方針を変更する可能性があることをご留意ください。

## &lt;2021年12月期～2023年12月期の3ヶ年の配当方針&gt;

決算期	第22期 (2021年12月期)	第23期 (2022年12月期)	第24期 (2023年12月期)
配当方針	配当性向21% もしくは 1株当たり2円70銭 の高い方	配当性向22% もしくは 1株当たり2円80銭 の高い方	配当性向23% もしくは 1株当たり2円90銭 の高い方

(注)1. 第22期より決算期変更に伴い配当基準日が12月31日に変更されます。

2. 第22期は、決算期変更に伴い2021年4月1日から2021年12月31日までの9ヶ月間となります。

3. 第23期以降は、1月1日から12月31日までとなります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及び適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,727,173	9,944,909
受取手形及び売掛金	5,812,299	9,425,280
たな卸資産	※3 15,783	※3 13,801
その他	826,228	945,851
貸倒引当金	△33,454	△54,554
流動資産合計	16,348,030	20,275,288
固定資産		
有形固定資産		
建物	340,375	297,485
減価償却累計額	△213,341	△224,239
建物(純額)	127,034	73,246
工具、器具及び備品	428,137	414,530
減価償却累計額	△319,849	△339,426
工具、器具及び備品(純額)	108,287	75,103
有形固定資産合計	235,321	148,349
無形固定資産		
のれん	15,395	6,798
その他	281,494	349,042
無形固定資産合計	296,890	355,841
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,600,064	※1 2,527,214
その他	※1 666,579	※1 626,851
貸倒引当金	△160,445	△185,112
投資その他の資産合計	2,106,199	2,968,953
固定資産合計	2,638,411	3,473,144
資産合計	18,986,441	23,748,433
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,137,725	9,808,266
未払法人税等	84,921	533,643
賞与引当金	-	53,160
その他	1,168,049	1,880,408
流動負債合計	6,390,696	12,275,478
固定負債		
繰延税金負債	23,531	142,288
その他	123,759	107,333
固定負債合計	147,290	249,622
負債合計	6,537,986	12,525,100
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,605,955	1,622,079
資本剰余金	6,835,593	6,852,869
利益剰余金	3,341,533	4,659,771
自己株式	-	△2,999,996
株主資本合計	11,783,081	10,134,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260,628	638,332
為替換算調整勘定	220,921	214,303
その他の包括利益累計額合計	481,550	852,636
新株予約権	40,820	47,111
非支配株主持分	143,001	188,860
純資産合計	12,448,454	11,223,332
負債純資産合計	18,986,441	23,748,433

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
売上高	37,304,590	49,020,592
売上原価	30,800,123	40,253,162
売上総利益	6,504,467	8,767,430
販売費及び一般管理費	※1,※2 6,307,353	※1,※2 7,141,337
営業利益	197,114	1,626,092
営業外収益		
受取利息	11,860	6,726
受取配当金	3,827	4,710
為替差益	11,894	—
貸倒引当金戻入額	6,159	4,448
補助金収入	14,526	9,701
持分法による投資利益	129,459	179,505
投資事業組合運用益	19,761	37,308
消費税等免除益	3,587	3,840
その他	30,128	22,282
営業外収益合計	231,205	268,522
営業外費用		
為替差損	—	19,727
自己株式取得費用	—	4,199
外国消費税等	7,741	—
外国源泉税	7,895	—
貸倒損失	—	3,178
その他	5,825	1,314
営業外費用合計	21,462	28,420
経常利益	406,857	1,866,195
特別利益		
固定資産売却益	—	13,956
投資有価証券売却益	198,474	326,809
関係会社株式売却益	12,464	19,004
特別利益合計	210,938	359,770
特別損失		
固定資産除却損	7,629	20,643
投資有価証券評価損	135,985	120,655
関係会社株式売却損	3,407	—
関係会社清算損	—	9,952
在外連結子会社リストラクチャリング費用	28,600	37,576
在外連結子会社口座凍結損失	—	12,977
損害賠償金	—	57,500
特別損失合計	175,622	259,304
税金等調整前当期純利益	442,173	1,966,661
法人税、住民税及び事業税	119,947	544,202
法人税等調整額	144,426	△47,948
法人税等合計	264,374	496,254
当期純利益	177,799	1,470,407
非支配株主に帰属する当期純利益	13,079	48,197
親会社株主に帰属する当期純利益	164,720	1,422,209

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	177,799	1,470,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,888	377,703
為替換算調整勘定	△46,597	△14,241
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,508	2,653
その他の包括利益合計	※1 △57,994	※1 366,116
包括利益	119,805	1,836,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	106,300	1,786,738
非支配株主に係る包括利益	13,505	49,784

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,605,955	7,280,242	3,349,819	△1,406,575	10,829,442
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△133,302		△133,302
親会社株主に帰属する当期純利益			164,720		164,720
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△444,560		1,406,575	962,014
連結範囲の変動			△39,704		△39,704
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△88			△88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△444,649	△8,286	1,406,575	953,639
当期末残高	1,605,955	6,835,593	3,341,533	—	11,783,081

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	265,516	274,453	539,970	14,098	139,823	11,523,335
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						—
剰余金の配当						△133,302
親会社株主に帰属する当期純利益						164,720
自己株式の取得						—
自己株式の処分						962,014
連結範囲の変動						△39,704
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,888	△53,532	△58,420	26,722	3,178	△28,519
当期変動額合計	△4,888	△53,532	△58,420	26,722	3,178	925,119
当期末残高	260,628	220,921	481,550	40,820	143,001	12,448,454

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,605,955	6,835,593	3,341,533	—	11,783,081
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	16,124	16,124			32,248
剰余金の配当			△103,971		△103,971
親会社株主に帰属する当期純利益			1,422,209		1,422,209
自己株式の取得				△2,999,996	△2,999,996
自己株式の処分					—
連結範囲の変動		1,152			1,152
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	16,124	17,276	1,318,238	△2,999,996	△1,648,357
当期末残高	1,622,079	6,852,869	4,659,771	△2,999,996	10,134,724

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	260,628	220,921	481,550	40,820	143,001	12,448,454
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						32,248
剰余金の配当						△103,971
親会社株主に帰属する当期純利益						1,422,209
自己株式の取得						△2,999,996
自己株式の処分						—
連結範囲の変動						1,152
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	377,703	△6,617	371,085	6,290	45,859	423,235
当期変動額合計	377,703	△6,617	371,085	6,290	45,859	△1,225,121
当期末残高	638,332	214,303	852,636	47,111	188,860	11,223,332

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	442,173	1,966,661
減価償却費	151,525	150,651
のれん償却額	8,597	8,597
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37,901	47,826
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,350	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,970	53,160
株式報酬費用	26,722	17,105
受取利息及び受取配当金	△15,553	△11,436
固定資産売却損益 (△は益)	—	△13,956
固定資産除却損	7,165	21,205
投資事業組合運用損益 (△は益)	△19,761	△37,308
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△62,781	△206,154
関係会社株式売却損益 (△は益)	△9,057	△19,004
持分法による投資損益 (△は益)	△129,895	△179,499
為替差損益 (△は益)	△11,894	19,727
補助金収入	△14,526	△9,701
損害賠償損失	—	57,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,186,838	△3,683,726
前渡金の増減額 (△は増加)	16,455	△218,237
仕入債務の増減額 (△は減少)	564,429	4,686,518
未収入金の増減額 (△は増加)	△111,357	△170,682
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△217,555	224,984
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	85,238	99,961
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△57,269	454,266
前払費用の増減額 (△は増加)	△38,364	△17,771
前受金の増減額 (△は減少)	172,957	115,307
預り金の増減額 (△は減少)	△37,472	40,019
その他	△99,510	△21,244
小計	△547,992	3,374,770
利息及び配当金の受取額	112,725	12,873
補助金の受取額	14,526	9,701
損害賠償金の支払額	—	△57,500
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△645,256	78,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,065,997	3,418,321
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△80,677	△31,690
無形固定資産の取得による支出	△89,395	△138,228
投資有価証券の取得による支出	△310,093	△303,051
投資有価証券の売却による収入	232,888	327,648
関係会社株式の売却による収入	29,400	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △27,138	※2 △49,640
貸付けによる支出	△27,319	△11,200
貸付金の回収による収入	20,279	14,633
投資事業組合からの分配による収入	96,762	74,933
資産除去債務の履行による支出	—	△5,800
その他	△22,318	△8,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,610	△130,671
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	21,432
自己株式の取得による支出	—	△3,004,196
自己株式の処分による収入	962,014	—
配当金の支払額	△133,259	△104,252
非支配株主への配当金の支払額	△1,539	△3,925
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8,876	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	818,339	△3,090,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,789	21,026
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△440,058	217,735
現金及び現金同等物の期首残高	10,167,232	9,727,173
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,727,173	※1 9,944,909



(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 23社

連結子会社の名称

愛徳威軟件開發(上海)有限公司

愛徳威廣告(上海)有限公司

株式会社おくりバント

ADWAYS ASIA HOLDINGS LTD.

株式会社サムライ・アドウェイズ

774株式会社

JS ADWAYS MEDIA INC.

Brasta株式会社

ADWAYS INTERACTIVE, INC.

ADWAYS KOREA INC.

株式会社昭和デジタル

垂堂科技(上海)有限公司

UNICORN株式会社

株式会社アドウェイズ・フロンティア

ADWAYS HONGKONG LTD.

株式会社preheat

ADWAYS INNOVATIONS SINGAPORE PTE. LTD.

Mist Technologies株式会社

Enrichmedia Technologies Inc.

TheSwampman株式会社

ムクリ株式会社

Mu Charm Technology Co., Ltd.

株式会社ミタス

当連結会計年度において、新規設立に伴い、株式会社ミタスを連結の範囲に含めております。一方で、株式会社楽一番の株式を売却したため、また、Mu Charm Ltd. は清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2)非連結子会社の数 4社

主要な非連結子会社の名称

株式会社アドウェイズ・ベンチャーズ

ADWAYS PHILIPPINES INC.

株式会社アドウェイズベイビー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社 8社

持分法適用の関連会社の名称

任拓データ科技(上海)有限公司

NINT TECHNOLOGY HK LIMITED

株式会社Nint

Nintホールディングス株式会社

MU CHARM LABORATORY LTD.

任拓(上海)市場諮詢有限公司

KOS Entertainment Limited

上海橙子星数字伝媒科技有限公司

当連結会計年度において、任拓(上海)市場諮詢有限公司、KOS Entertainment Limited及び上海橙子星数字伝媒科技有限公司が設立された事により、持分法の適用範囲に含めております。一方で、愛客彩股份有限公司は清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2)持分法を適用しない非連結子会社 4社

主要な非連結子会社の名称

上記1(2)に記載した非連結子会社

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、愛徳威軟件開発(上海)有限公司、愛徳威広告(上海)有限公司、ADWAYS ASIA HOLDINGS LTD.、JS ADWAYS MEDIA INC.、ADWAYS INTERACTIVE, INC.、ADWAYS KOREA INC.、亜堂科技(上海)有限公司、ADWAYS INNOVATIONS SINGAPORE PTE. LTD.、ADWAYS HONGKONG LTD.、Enrichmedia Technologies Inc.及びMu Charm Technology Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、愛徳威軟件開発(上海)有限公司、愛徳威広告(上海)有限公司、ADWAYS ASIA HOLDINGS LTD.、JS ADWAYS MEDIA INC.、ADWAYS INTERACTIVE, INC.、ADWAYS KOREA INC.、亜堂科技(上海)有限公司、ADWAYS INNOVATIONS SINGAPORE PTE. LTD.、ADWAYS HONGKONG LTD.、Enrichmedia Technologies Inc.及びMu Charm Technology Co., Ltd.については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(1)子会社株式及び関連会社株式(子会社出資金及び関連会社出資金を含む)

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当額については、純額で取り込み、営業外損益に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。

②たな卸資産

(1)商品及び製品

主として、先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2)原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社についても2016年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 2～15年

工具、器具及び備品 3～15年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金及び賞与引当金

役員及び従業員に対して支給する業績連動型賞与の支出に備えて、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に表示しておりました42,023千円は、「為替差益」11,894千円、「その他」30,128千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」において、「その他」に表示しておりました△83,055千円は、「前渡金の増減額(△は増加)」16,455千円、「その他」△99,510千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	103,966千円	414,803千円
出資金	88,419	38,719

2 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	300,000千円	300,000千円

※3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
商品及び製品	14,605千円	12,809千円
原材料及び貯蔵品	1,177	992

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
給料及び手当	2,982,498千円	3,250,512千円
賞与引当金繰入額	△1,870	61,860
退職給付費用	16,407	18,663
支払手数料	793,737	1,086,515
貸倒引当金繰入額	8,185	58,018

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
研究開発費	31,329千円	88,195千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	137,659千円	602,974千円
組替調整額	△144,705	△58,576
税効果調整前	△7,045	544,398
税効果額	△2,157	166,694
その他有価証券評価差額金	△4,888	377,703
為替換算調整勘定:		
当期発生額	△46,597	△14,241
為替換算調整勘定	△46,597	△14,241
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	△6,508	2,653
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,508	2,653
その他の包括利益合計	△57,994	366,116

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,588,500	—	—	41,588,500
合計	41,588,500	—	—	41,588,500
自己株式				
普通株式(注)1	2,837,800	—	2,837,800	—
合計	2,837,800	—	2,837,800	—

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,837,800株は、株式会社博報堂D Yメディアパートナーズを割当先とする第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	40,820
合計			—	—	—	—	40,820

3. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,302千円	利益剰余金	3.44円	2019年3月31日	2019年6月25日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	103,971千円	利益剰余金	2.50円	2020年3月31日	2020年6月24日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	41,588,500	63,800	—	41,652,300
合計	41,588,500	63,800	—	41,652,300
自己株式				
普通株式(注)2	—	3,312,100	—	3,312,100
合計	—	3,312,100	—	3,312,100

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加63,800株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,312,100株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	47,111
合計			—	—	—	—	47,111

## 3. 配当に関する事項

## ①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	103,971千円	利益剰余金	2.50円	2020年3月31日	2020年6月24日

## ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	322,824千円	利益剰余金	8.42円	2021年3月31日	2021年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	9,727,173千円	9,944,909千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	9,727,173	9,944,909

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式の売却によりADWAYS INNOVATIONS INDIA PVT. LTD. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにADWAYS INNOVATIONS INDIA PVT. LTD. 株式の売却価額と売却による支出は次の通りであります。

流動資産	51,317 千円
固定資産	382
流動負債	△54,170
為替換算調整勘定	△9,820
その他	△173
株式売却益	12,464
ADWAYS TECHNOLOGY LTD. 株式の売却価額	0
ADWAYS TECHNOLOGY LTD. 現金及び現金同等物	△27,138
差引:売却による支出	△27,138

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

株式の売却により株式会社楽一番が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社楽一番の株式の売却価額と売却による支出は次の通りであります。

流動資産	121,417 千円
固定資産	17,940
流動負債	△94,215
その他	△5,791
株式売却益	19,004
株式会社楽一番 株式の売却価額	58,354
未収入金	△58,354
株式会社楽一番 現金及び現金同等物	△49,640
差引:売却による支出	△49,640

### 3 重要な非資金取引

新株予約権に関するもの

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
新株予約権の行使による資本金増加額	—千円	16,124千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	—千円	16,124千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
一般管理費の株式報酬費用	26,723	17,351

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社アドウェイズ 2013年1月31日 第7回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2018年11月15日 第11回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2018年11月15日 第12回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社監査役 3名	当社取締役 5名 当社監査役 3名	当社従業員 74名 子会社の取締役 2名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 150,000株	普通株式 62,200株	普通株式 171,300株
付与日	2013年2月18日	2018年12月3日	2018年12月3日
権利確定条件	付与日(2013年2月18日)以降、権利確定日(2015年2月19日)まで継続して勤務していること。	付与日(2018年12月3日)以降、権利確定日(2020年12月4日)まで継続して勤務していること。	付与日(2018年12月3日)以降、権利確定日(2020年12月4日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2013年2月18日～ 2015年2月19日	2018年12月 3日～ 2020年12月 4日	2018年12月 3日～ 2020年12月 4日
権利行使期間	2015年2月19日～ 2023年1月31日	2020年12月 4日～ 2028年11月14日	2020年12月 4日～ 2023年12月 3日

(注)2013年10月1日をもって普通株式1株から500株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。



## (2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2021年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプションの数

	株式会社アドウェイズ 2013年1月31日 第7回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2018年11月15日 第11回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2018年11月15日 第12回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	62,200	166,800
付与	—	—	—
失効	—	—	2,700
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	39,000	—	—
権利確定	—	62,200	164,100
権利行使	39,000	6,500	18,300
失効	—	—	1,200
未行使残	—	55,700	144,600

(注)2013年10月1日をもって普通株式1株から500株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

## ②単価情報

	株式会社アドウェイズ 2013年1月31日 第7回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2018年11月15日 第11回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2018年11月15日 第12回ストック・オプション
権利行使価格 (円) (注)	196	556	556
行使時平均株価 (円)	781	700	714
公正な評価単価(付与日)(円)	129.09	324	201

(注)2013年10月1日をもって普通株式1株から500株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

3. 連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「広告事業」は、主に日本でのインターネット上で事業展開を行う企業に対して、インターネット広告を総合的に提供、「メディアコンテンツ事業」は、ポータルサイト等の運営、「海外事業」は、海外における総合的なインターネットマーケティングサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	広告事業	メディア コンテンツ 事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客に対する 売上高	33,047,467	623,023	3,202,087	36,872,578	432,012	37,304,590
セグメント間の内 部売上高又は振替高	475,602	2,000	39,956	517,558	91,800	609,359
計	33,523,069	625,023	3,242,043	37,390,136	523,813	37,913,949
セグメント利益又は 損失(△)	2,202,492	56,270	△324,763	1,933,999	△100,347	1,833,651
セグメント資産	5,455,568	332,494	2,429,331	8,217,393	168,341	8,385,735
その他の項目						
減価償却費	68,825	4,833	18,736	92,396	5,495	97,892
のれんの償却額	6,597	-	-	6,597	2,000	8,597
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	69,355	608	11,418	81,383	7,536	88,919

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	広告事業	メディア コンテンツ 事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客に対する 売上高	41,747,479	756,714	5,917,063	48,421,257	599,335	49,020,592
セグメント間の内 部売上高又は振替高	1,181,982	-	44,746	1,226,729	77,610	1,304,339
計	42,929,462	756,714	5,961,809	49,647,986	676,945	50,324,932
セグメント利益又は 損失(△)	3,555,260	49,707	△117,011	3,487,956	△90,185	3,397,771
セグメント資産	8,318,415	372,010	4,286,598	12,977,023	337,431	13,314,454
その他の項目						
減価償却費	76,314	3,912	13,588	93,816	5,289	99,105
のれんの償却額	6,597	-	-	6,597	2,000	8,597
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	136,389	-	8,061	144,451	826	145,278

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
売上高

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,390,136	49,647,986
「その他」の区分の売上高	523,813	676,945
セグメント間取引消去	△609,359	△1,304,339
連結財務諸表の売上高	37,304,590	49,020,592

セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,933,999	3,487,956
「その他」の区分の利益	△100,347	△90,185
セグメント間取引消去	1,353	671
全社費用(注)	△1,637,890	△1,772,350
連結財務諸表の営業利益	197,114	1,626,092

(注)全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,217,393	12,977,023
「その他」の区分の資産	168,341	337,431
全社資産(注)	10,600,706	10,433,978
連結財務諸表の資産	18,986,441	23,748,433

(注)全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

その他の項目

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	92,396	93,816	5,495	5,289	53,633	51,546	151,525	150,651
のれんの償却額	6,597	6,597	2,000	2,000	—	—	8,597	8,597
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	81,383	144,451	7,536	826	67,053	25,107	155,973	170,385

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に親会社の工具、器具及び備品の増加額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
32,602,594	4,236,865	326,158	138,971	37,304,590

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	北米	合計
217,847	17,473	-	235,321

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
42,479,345	6,441,143	28,452	71,651	49,020,592

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	北米	合計
136,363	11,986	-	148,349

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	広告事業	メディア コンテンツ事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	9,895	—	—	5,500	—	15,395

(注)のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	広告事業	メディア コンテンツ事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	3,298	—	—	3,500	—	6,798

(注)のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	294円90銭	286円58銭
1株当たり当期純利益	4円16銭	34円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4円15銭	34円44銭

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	164,720	1,422,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	164,720	1,422,209
期中平均株式数(株)	39,634,605	41,272,014
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	15,623	21,272
(うち新株予約権(株))	(15,623)	(21,272)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(決算期の変更)

当社は、2021年4月22日開催の取締役会にて、2021年6月24日開催予定の第21期定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、下記のとおり決算期(事業年度の末日)を変更することを決議いたしました。

1. 変更の理由

連結会社全てが決算期を統一することにより、経営情報の適時・的確な開示による経営の透明性の向上及びグローバルな事業の一体運営による効率的な事業運営を推進することを目的としております。

2. 決算期変更の内容

現 在：毎年 3月31日

変更後：毎年12月31日

決算期変更の経過期間となる第22期は、2021年4月1日から2021年12月31日までの9ヶ月決算となる予定であります。また、決算期が12月31日以外の連結子会社につきましても同様の変更を行う予定です。

2022年12月期からは、当社及びすべての連結子会社につきまして、1月1日から12月31日までの12ヶ月決算となる予定です。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,873,973	7,161,149
売掛金	4,918,517	7,829,452
貯蔵品	1,009	969
前渡金	10,370	1,040
前払費用	129,287	140,946
未収収益	477	1,906
その他	511,512	253,830
貸倒引当金	△5,946	△20,628
流動資産合計	13,439,202	15,368,666
固定資産		
有形固定資産		
建物	97,100	50,946
工具、器具及び備品	82,510	53,771
有形固定資産合計	179,610	104,717
無形固定資産		
ソフトウェア	185,976	312,801
ソフトウェア仮勘定	86,247	14,214
無形固定資産合計	272,224	327,015
投資その他の資産		
投資有価証券	1,495,921	2,068,275
関係会社株式	777,076	788,488
関係会社出資金	764,576	821,076
長期貸付金	31,209	165,345
その他	419,958	453,035
貸倒引当金	△57,482	△86,188
投資その他の資産合計	3,431,260	4,210,033
固定資産合計	3,883,095	4,641,766
資産合計	17,322,298	20,010,433

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,615,368	8,037,874
未払金	398,353	497,656
未払法人税等	50,938	453,770
未払消費税等	58,869	422,321
前受金	135,609	36,460
預り金	90,529	122,748
未払費用	2,750	9,456
賞与引当金	—	53,160
その他	3,165	2,883
流動負債合計	5,355,584	9,636,333
固定負債		
資産除去債務	112,565	96,173
繰延税金負債	22,130	136,680
固定負債合計	134,695	232,854
負債合計	5,490,280	9,869,187
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,605,955	1,622,079
資本剰余金		
資本準備金	595,955	612,079
その他資本剰余金	6,360,045	6,360,045
資本剰余金合計	6,956,001	6,972,125
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,968,611	3,861,593
利益剰余金合計	2,968,611	3,861,593
自己株式	—	△2,999,996
株主資本合計	11,530,568	9,455,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260,628	638,332
評価・換算差額等合計	260,628	638,332
新株予約権	40,820	47,111
純資産合計	11,832,017	10,141,245
負債純資産合計	17,322,298	20,010,433



(2)損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
売上高	32,847,483	41,500,378
売上原価	28,127,478	35,413,638
売上総利益	4,720,005	6,086,740
販売費及び一般管理費	4,371,993	4,832,710
営業利益	348,011	1,254,029
営業外収益		
受取利息及び配当金	192,684	7,544
為替差益	9,790	7,982
投資事業組合運用益	19,761	37,308
その他	28,465	14,283
営業外収益合計	250,702	67,118
営業外費用		
その他	296	4,339
営業外費用合計	296	4,339
経常利益	598,418	1,316,808
特別利益		
固定資産売却益	—	438
投資有価証券売却益	198,474	326,809
関係会社株式売却益	9,400	—
特別利益合計	207,874	327,248
特別損失		
固定資産除却損	—	20,643
投資有価証券売却損	—	16,466
投資有価証券評価損	135,985	120,655
関係会社株式売却損	310	—
関係会社株式評価損	106,550	38,478
関係会社清算損	—	2,944
損害賠償金	—	57,500
特別損失合計	242,845	256,688
税引前当期純利益	563,447	1,387,368
法人税、住民税及び事業税	73,343	442,560
法人税等調整額	143,538	△52,145
法人税等合計	216,882	390,415
当期純利益	346,565	996,953

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 媒体費		26,645,093	94.7	33,822,639	95.5
II 労務費		823,796	2.9	873,653	2.5
III 経費		658,587	2.4	717,344	2.0
当期総仕入高		28,127,478	100.0	35,413,638	100.0
当期売上原価		28,127,478		35,413,638	

(注)原価計算の方法

システム開発の請負等については、実際個別原価計算によっております。

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,605,955	595,955	6,804,606	7,400,562	2,755,348	2,755,348	△1,406,575	10,355,291
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								-
当期純利益					346,565	346,565		346,565
剰余金の配当					△133,302	△133,302		△133,302
自己株式の取得								-
自己株式の処分			△444,560	△444,560			1,406,575	962,014
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△444,560	△444,560	213,262	213,262	1,406,575	1,175,276
当期末残高	1,605,955	595,955	6,360,045	6,956,001	2,968,611	2,968,611	-	11,530,568

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	265,516	265,516	14,098	10,634,906
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				-
当期純利益				346,565
剰余金の配当				△133,302
自己株式の取得				-
自己株式の処分				962,014
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,888	△4,888	26,722	21,834
当期変動額合計	△4,888	△4,888	26,722	1,197,111
当期末残高	260,628	260,628	40,820	11,832,017

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,605,955	595,955	6,360,045	6,956,001	2,968,611	2,968,611	-	11,530,568	
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	16,124	16,124		16,124				32,248	
当期純利益					996,953	996,953		996,953	
剰余金の配当					△103,971	△103,971		△103,971	
自己株式の取得							△2,999,996	△2,999,996	
自己株式の処分								-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	16,124	16,124	-	16,124	892,981	892,981	△2,999,996	△2,074,766	
当期末残高	1,622,079	612,079	6,360,045	6,972,125	3,861,593	3,861,593	△2,999,996	9,455,801	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	260,628	260,628	40,820	11,832,017
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				32,248
当期純利益				996,953
剰余金の配当				△103,971
自己株式の取得				△2,999,996
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	377,703	377,703	6,290	383,994
当期変動額合計	377,703	377,703	6,290	△1,690,772
当期末残高	638,332	638,332	47,111	10,141,245

## 5. その他

## (1) 役員の異動

該当事項はありません。

## (2) その他

該当事項はありません。